

13年ぶりに支部座談会を復活させた都市農協

約1年間をかけて、首都圏に位置する都市農協を訪問し、じっくり話を聴く機会を得た。主たるテーマは、農協の地域活動(地域貢献)への取組みであったが、その前提となる組合の組織・事業・運営についても、役職員から忌憚のないお話をうかがうことができた。なかでも興味深かったのは、合併以来休止していた支部(集落)座談会を、2010年に13年ぶりに復活させたという話であった。復活までの経緯、及びその取組みの概要は以下のとおりである。

同農協は1997年に合併したが、合併後、職員間の融和が今一つしっくりいかなかった。また90年代後半以降、農協を取り巻く環境の厳しさを受けて、「組織・事業改革」が最優先の課題とされ、信用・共済事業を中心とするいわば事業優先の組合運営になりがちであったという。しかし、06年度に向けた貯金残高1兆円達成運動を成し遂げるなかで、ようやく役職員の一体感が醸成され、一定の安定した事業基盤も確立された。

同時に、役職員からはこうした事業優先の姿勢に対する反省の声が上がったという。それは、組合員や地域住民との結びつきが希薄化し、組合員からは農協の姿が見えにくくなった、という声でもあった。とりわけ、組合員の基礎組織たる支部(集落)組織については、支部組合員の高齢化によって形骸化し、世代交代がなされないままではその存続を危ぶむ声すら組合員から上がってきたという。組合では、支部組織が果たしている農を軸とした食農教育や地域活動の面での役割の重要性を認識しており、「支部組織が元気」＝「農協が元気」という関係を重視し、座談会の復活など、支部組織の活性化と協同活動の強化を10年から始まる3か年計画の最重要課題の一つとして位置づけた。

支部座談会の復活に向けては、約2年間の準備期間が用意された。まず、組合内での企画検討を経て、支部組織対応の強化を図るべく、09年度には専務直属の「組織対策室」が新設され、また支店長の権限強化を図るなどの取組み体制の強化が行われている。次いで、09年度決算では、「組織活性化対策積立金」5億円を新設し、支部単位の活動に1人当たり1万円の補助(実績に対する補助、用途限

定なし)を行うこととした。これは、支部組織の自主的取組みの促進効果を狙ったものであるとともに、組合の収益動向に関わらず支部活動を支援するという農協の決意表明でもあった。

こうして支部座談会は、管内123の全支部での開催を旨として、10年10月スタートした。11年6月現在、119支部で開催(実施率97%)され、支部組合員の参加率は48%に達した。開催に当たり、支部組織の存続に危機感を持った支部役員の献身的な奮闘があったことは言うまでもない。参加の呼び掛けも、世帯主だけではなく、青壮年部員、女性部員、後継者等の家族の参加を訴えたという。座談会で出された意見・要望は700件にも及び、支部組合員の「生の声」を聴く貴重な機会となった。さらに、意見・要望はすぐに改善できるもの、改善に向けて着手すべきもの、中長期的に取り組むべきもの、に区分けし、既に支部組合員へフィードバックされている。

なかでも、年配の支部組合員からは、「自分たちの代は何とかなるが、次世代が心配」という声が多く聞かれ、農協と組合員との間で、次世代対策の緊急性を共有できたことは極めて意義深い点であろう。また、前述の「積立金」は、11年11月現在、84支部、1,531世帯・2,150人の支部組合員及び家族の参加により、次世代との交流を深めるための旅行・親睦会等に活用されているという。

折も折、本年10月には第26回JA全国大会が予定されている。その主要テーマは、「次世代へつなぐ協同」が掲げられている。現在、70歳以上の正組合員が42%を占めているという。同世代の組合員は、日本農業の担い手であり、また戦後及び1950年代の農協経営不振を克服し、今日の農協の礎を築いてきた先達である。その想いを受け継ぎ、新しい形で協同活動に生かしていく掛け値なしの最後の時を迎えているといえよう。

次世代対策には、「特効薬」はない。農協管内の地域実態を踏まえ、組合員、地域住民のニーズに依拠しつつ、次世代を含めた協同の輪を広げるなかで「組合員の世代交代」は一步ずつ前進するといった、息の長い、地道な取組みとなろう。そうした意味で、紹介した首都圏の農協の取組みは緒に就いたばかりともいえるが、今後の取組みには引き続き注目していきたい。

(一般財団法人)農村金融研究会 前専務理事 木原 久・きはら ひさし)